

平成23年12月28日発行

ISSN 0918-9173

福岡県保健環境研究所年報

第38号

平成22年度

*Annual Report of the Fukuoka Institute
of Health and Environmental Sciences
No.38 2010*



福岡県保健環境研究所

巻 頭 言

平成22年度の福岡県保健環境研究所年報をまとめるに当たり、1年を振り返りながら一言御挨拶申し上げます。

平成22年度の取り組みとして、保健福祉環境事務所の職員等に対する研修の強化をあげ、新たに感染症や食品の研修をスタートさせました。

研修の強化で、相互の職員が容易に情報交換できる仲になり、研究所の検査、調査研究と事務所のフィールド活動がより綿密に結びつき、質の高い業務が遂行できることを期待するものです。

また、人事面では、環境分野のみでしか行われてこなかった本庁との人事の交流を、保健分野でも行うべく準備をすすめ、平成23年4月よりスタートさせました。

研究所以外の業務を体験し、新たな人間関係を構築することで研究者の視野の広がりや研究活動の充実に関心を持ってほしいと思っております。

研究面では、先代吉村所長の外部研究費獲得への熱心な指導もあり、平成22年度は初めて文部科学省の科学研究費2課題が採択されました。地方自治体の厳しい財政のもと、定常的な研究費の増加が望めない中で、本格的な研究を行うためには外部研究費の確保が極めて重要です。外部研究費の更なる獲得に向け職員を激励するとともに、研究環境づくりに努めたいと思います。

並行して、県内の企業等との共同研究も県内産業の健全な育成と研究費の確保の視点からトライしていきたいと思っております。

平成23年4月には感染症情報センターを研究所に移設しました。名実ともに福岡県の感染症情報の中核施設となるよう活動の充実を努めてまいります。

同じく4月に（財）福岡県公衆衛生協会が管理棟の一角に引っ越してきました。研究所としても協会の活動が活発化されるよう支援を惜しまない考えです。同時に、研究所としても協会の協力を得て、研究活動の充実を図りたいと思っております。

8月には、福岡県がん登録室が企画情報管理課にオープン、再生の一步を踏み出しています。

平成23年3月に東日本大震災と福島原発事故が発生しました。原発事故に迅速に対応するため、研究所にプロジェクトチームを作り連日連夜のモニター活動を行ってきました。また、県民に放射能環境情報を発信し、冷静な行動を呼びかけました。さらに、9月より福島県に研究員を派遣し、技術支援を行っています。

平成23年度の出来事についても記載しましたが、これらのほとんどは22年度に準備を行い、実施にこぎつけたものです。

今後とも、県民が健康で豊かな環境のもと生活できるよう、研究所職員一丸となって業務を進めます。皆さんの御支援をお願いします。

平成23年12月

福岡県保健環境研究所長 平 田 輝 昭

